

南カリフォルニア日系企業実態調査 2012 〈要約版〉

調査結果のポイント

- 南カリフォルニアにおける日系企業700社へアンケート、雇用創出、給与支払、医療保険の提供などを通じて地域経済に貢献。
- 前回調査と比較し、業績の順調な企業数、売上高の増加企業数が大きく増加。今後1~2年の営業利益見通し増加企業数も増加。
- カリフォルニアのビジネス上の魅力は「市場の大きさ」「物流拠点」「日系社会の大きさ」。一方、「雇用コスト」「税制」を業務遂行上の障害・不満に挙げており、改善されれば外国企業投資の促進につながる可能性あり。

南カリフォルニアの日系企業の概要

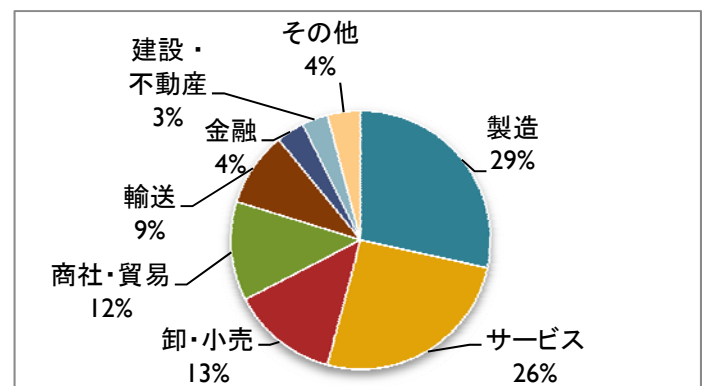
(表1) 地区別分布状況

南カリフォルニアにおける日系企業は、アンケート対象企業だけで700社あり、世界有数の日系企業の集積地域。

| | 日系企業数 | |
|---------|-------|------|
| | 企業数 | 構成比 |
| ロサンゼルス郡 | 492 | 70% |
| オレンジ郡 | 147 | 21% |
| サンディエゴ郡 | 46 | 7% |
| その他 | 15 | 2% |
| 合計 | 700 | 100% |

(グラフ1) 業種別分布状況 (n=460)

業種別では、「製造」、「サービス」(情報システム、映画・出版、レジャー・観光、専門サービスなど)で全体の半分以上を占める。



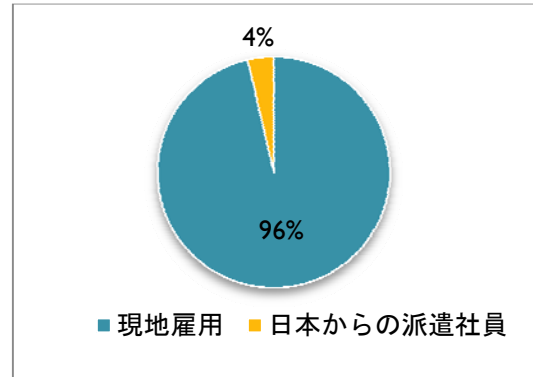
地域社会への貢献

雇用創出

回答企業 453 社の南カリフォルニアにおける雇用数の合計は 4 万 9,651 人となっており、現地雇用の割合は約 96%に達している。

日系企業は雇用面から地域社会に貢献しているといえる。

(グラフ 2) 現地雇用の割合 (n=453)



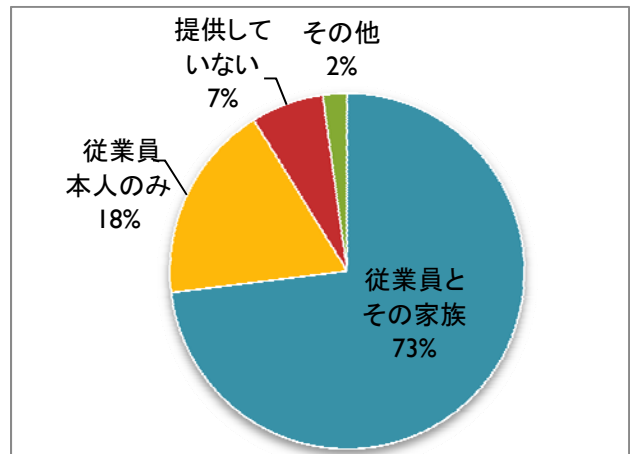
給与支払

回答企業 319 社の南カリフォルニアにおける年間給与支払額（ベネフィットを含む）の合計は 21 億 6,013 ドルとなった。

医療保険の提供状況

9 割を超える日系企業が従業員に医療保険を提供しており、日系企業は医療面で従業員に手厚い給付を実施している。

(グラフ 3) 医療保険の提供状況 (n=453)

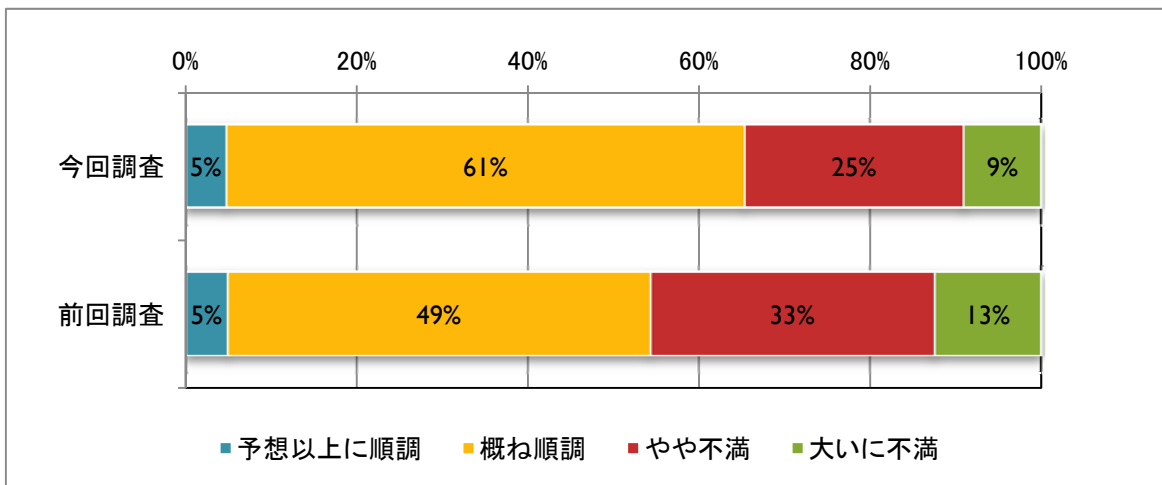


投資・ビジネス環境

業績の評価

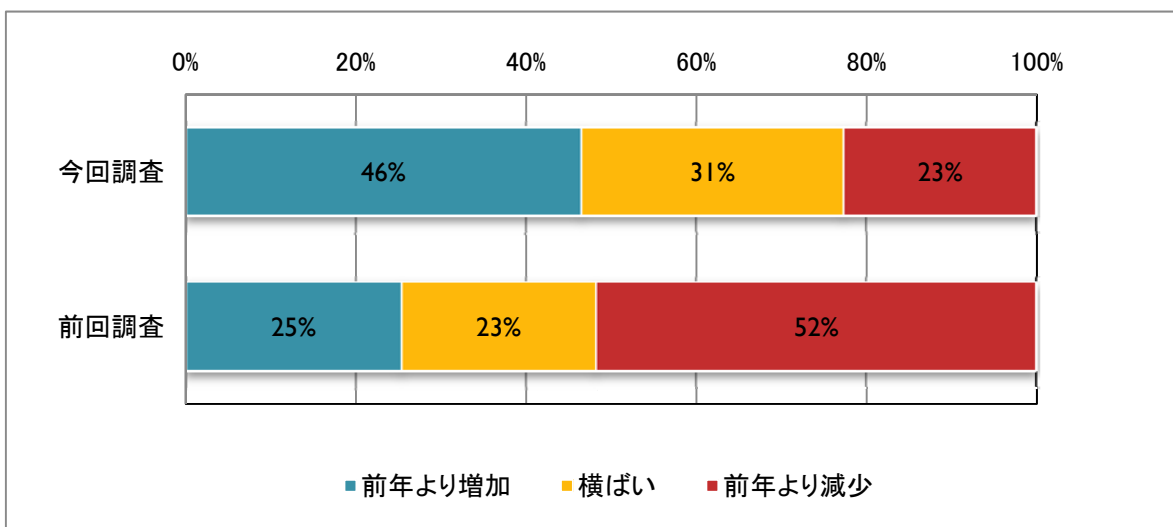
自社の現在の業績をカリフォルニア州への進出等の目的に照らして評価した結果、前回調査に比べ「概ね順調」の割合が1割以上の増加をみせた。

(グラフ4) カリフォルニア州での業績に対する評価 (n=442)



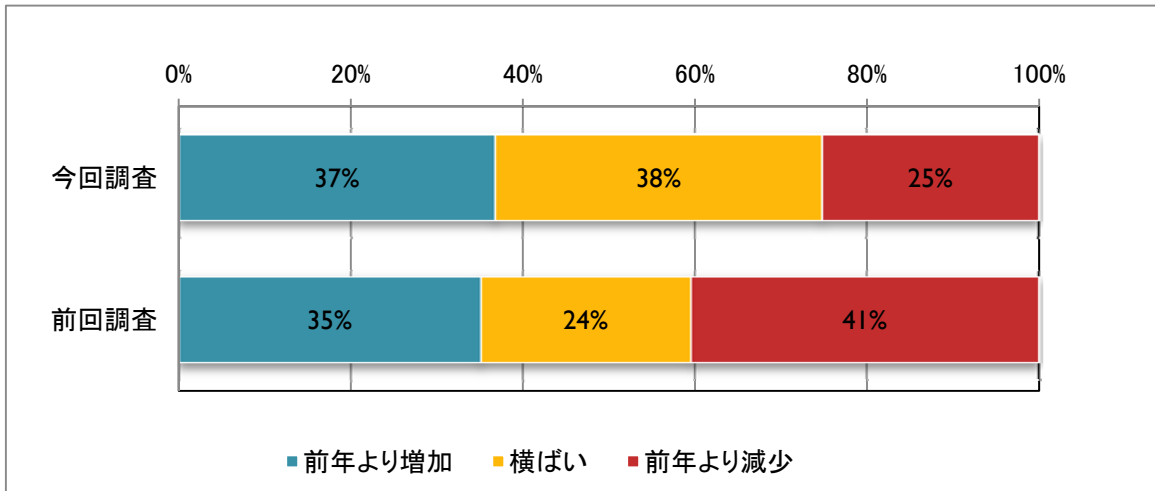
2011年の売上高では、4割以上の企業が「前年より増加」と回答し、前回調査に比べ大幅に上回った。

(グラフ5) 2011年の売上高 (n=437)



2011年度の営業利益では、「前年より減少」と回答した企業の割合が前回調査から大幅に減少している。

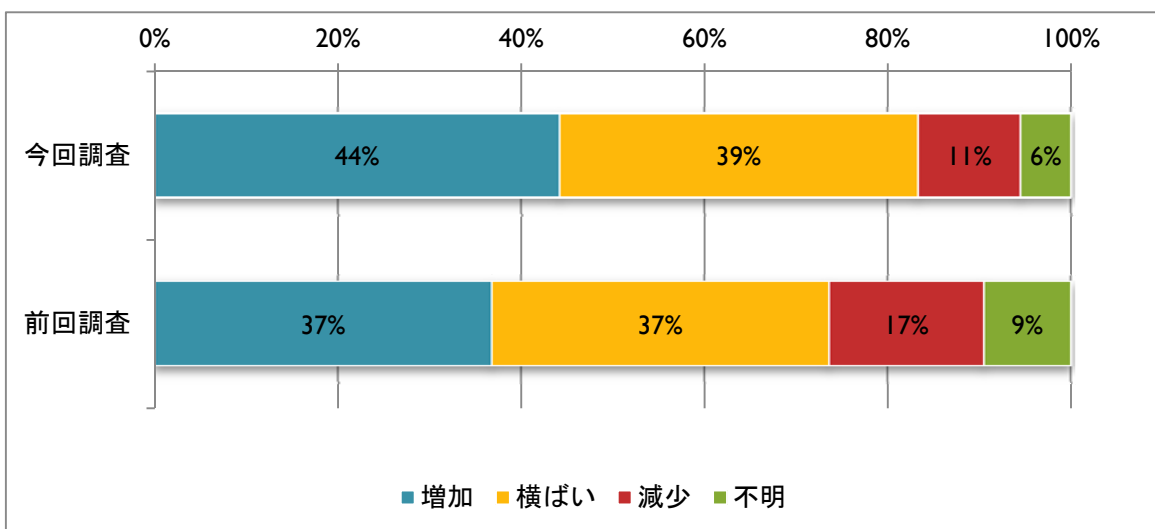
(グラフ 6) 2011年の営業利益 (n=432)



業績見通し

今後1~2年の営業利益の見通しについては、「増加」とした企業数が前回調査から増加した。

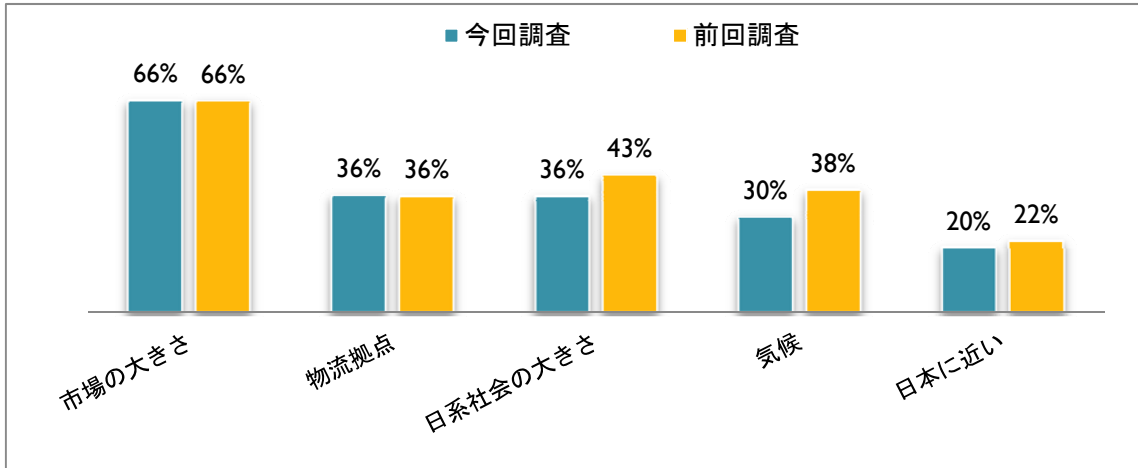
(グラフ 7) 今後1~2年の営業利益見通し (n=437)



カリフォルニア州の魅力

「市場の大きさ」がカリフォルニアでのビジネスの最大の魅力。「物流拠点（港・空港）」、「日系社会の大きさ」、「気候」がこれに続く。

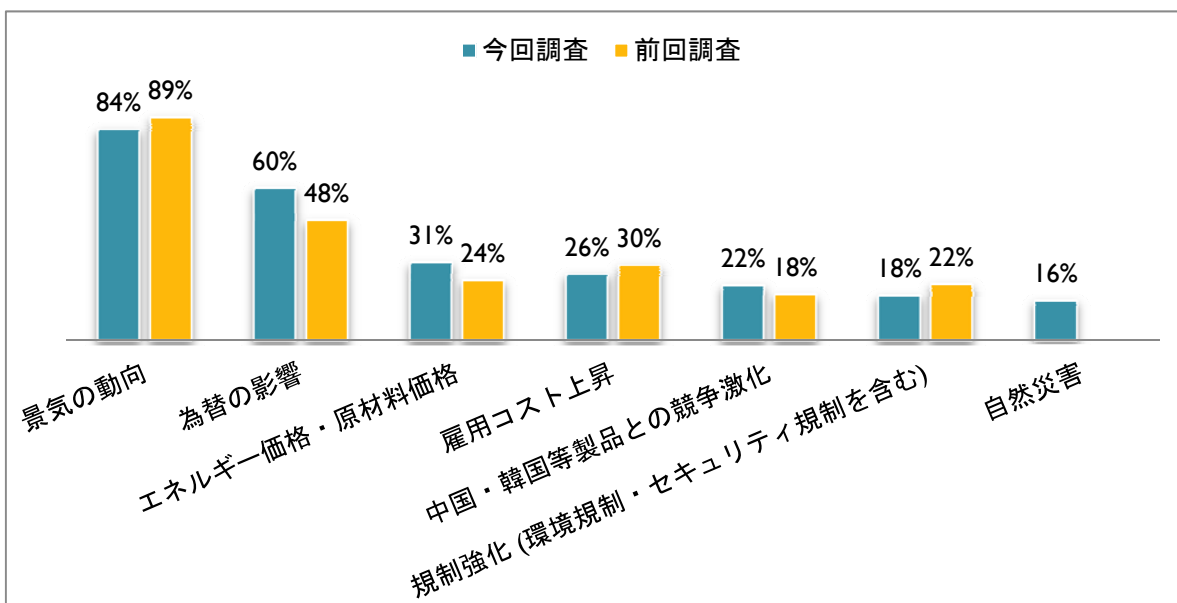
(グラフ 8) カリフォルニアの魅力（複数回答）（n=444）



今後の業務運営上の不安

今後の業績見通しについて前回調査と比べて良くなっているものの、多くの企業が「景気の動向」、「為替の影響」を今後の業務運営上の不安材料として挙げている。

(グラフ 9) 今後の業務運営上の不安（複数回答）（n=450）

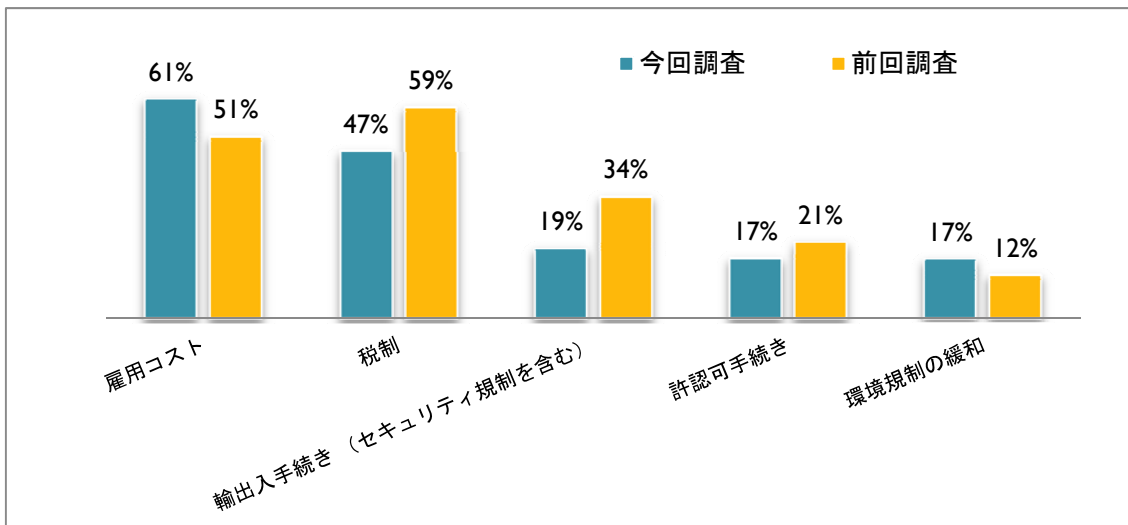


*自然災害は今回調査より追加した項目

カリフォルニア州の業務遂行上の障害・不満

多くの企業が「雇用コスト」、「税制」を挙げ、年金、健康保険などの雇
用者へのコスト的な負担や、他州と比較して高い税率を指摘する声が多くみ
られた。これらの項目が改善されれば、将来的にカリフォルニアへの外国企
業の投資が進む可能性を示している。

(グラフ 10) 業務遂行上の障害・不満 (複数回答) (n=417)



調査対象・方法

・調査対象の日系企業は、日本の企業が10%以上出資(間接出資を含む)している現地法人、日本に本社のある企業の支店・駐在員事務所および日本人が設立し運営している日本人設立企業である。

調査の対象範囲は、南カリフォルニアの10カウンティ(郡)から構成される(ロサンゼルス、オレンジ、ベンチュラ、サンタバーバラ、カーン、サンルイス・オビスポ、サンベルナディーノ、リバーサイド、サンディエゴ、インペリアル)。

・調査は2012年2月から3月にかけて日系企業700社に電子メールにて送付し、461社から回答を得た。回答内容は2011年12月31日時点のものである。

調査機関

・本調査はJBA*とJETRO Los Angeles**が共同して隔年で実施しているものであり、今回で10回目となる。*JBA(南カリフォルニア日系企業協会)は、南カリフォルニアで活動する約450社の日系企業で構成される非営利の組織。

**JETRO(日本貿易振興機構)は、日米の貿易および投資の促進に向けて活動する日本の政府系機関。

****調査報告書は以下のウェブサイトでご覧になれます。****

JBA: www.jba.org/

JETRO Los Angeles: www.jetro.org/la